

ベンチャー支援に関する取組について

新規産業室

ベンチャー政策の全体像

意識改革

日本ベンチャー大賞

挑戦を称える社会意識を醸成するため、若者などのロールモデルとなるような、インパクトのある新事業を創出したベンチャー企業等を表彰。初の総理大臣賞として安倍総理が表彰。

スキル向上

始動 Next Innovator (人材の架け橋)

社会課題の解決やグローバル市場への進出など目線の高いビジョンを持った次世代のイノベーションを担う人材をシリコンバレーに派遣。安倍総理の「シリコンバレーと日本の架け橋」プロジェクトの一環。

起業家教育の導入 支援

初等・中等教育における、起業体験授業などのモデル事業の実施・普及。
大学においても、大学院生や若手研究者向けの起業家・イノベーター育成プログラムを導入。

創業スクール

地域における創業予備軍の掘起こし及び創業希望者の基本的知識の習得、ビジネスプランの策定支援。
受講者のビジネスプランコンテストも実施。

事業化

研究開発型 ベンチャー支援事業

認定したVC等から出資を受ける研究開発型ベンチャー企業等に対し、事業化に係る費用などを補助。

創業・事業承継促進 補助金

新需要を創る商品・サービスを提供する創業者に補助。

創業者向け低利融資

新たに事業を始める者、創業初期の会社に対する融資。

エンジェル税制

創業初期の会社に出資する個人に対する優遇税制。

成長促進

日本企業アクセラレーションプロジェクト (企業の架け橋)

中小・中堅企業・ベンチャー企業を米国等のイノベーション先端地域に派遣し、ネットワーキング等を実施。

大企業との連携促進

大手企業の経営資源とベンチャー企業のアイデアや技術をマッチングし、成長を促進するイベント等を実施。

産業革新機構の出資

成長性・革新性を有するベンチャー企業や民間ベンチャーファンドへの出資。

中小機構の出資

中小企業・ベンチャー企業を支援するファンドに出資。

企業のベンチャー投資 促進税制

ベンチャーファンドに出資する企業に対する優遇税制。

次世代ベンチャーのサクセスストーリー

地方のポテンシャルを発揮！



**NEDOのイノベーション実用化事業で支援
日本ベンチャー大賞 審査委員会特別賞**

- 慶應義塾大学・先端生命科学研究所（鶴岡）の研究成果をもとに、2007年に**現地で起業、現地で試作工場を建設**
- 鋼鉄の340倍の強度をもつ「クモの糸」の人工合成技術を実用化
- 2009年に外部から経営人材を受け入れ、VCからの資金調達を実現（**未公開段階で100億円規模の資金を調達**）
- 小島プレス工業、ゴールドウイン、ノースフェイス等の企業と共同開発を実施



世界のイノベーション拠点に直結！



**新事業創出目利き事業で支援
産業革新機構から出資**

- 日産・ソニー・オリンパス出身の3人が2012年に起業
- クールさ・乗りやすさを重視したパーソナルモビリティ（電動車椅子）を製造・販売（来年度には**2,000台を量産予定**）
- 2013年、**500startupsのインキュベーションプログラムに参加**するとともに、**本社を東京からシリコンバレーへ移転**
- 2014年、1,100万ドルを資金調達



大学の研究成果が事業に直結！



**中小機構の出資ファンドが支援
日本ベンチャー大賞 総理大臣賞**

- 東京大学出身の出雲氏等が同大学の技術をもとに、2005年に起業
- ミドリムシの**大量培養技術を用いて**、機能性食品や化粧品を開発・販売、バイオ燃料を開発（直近5年間の売上は**年平均+43%の急成長**）
- 食品は伊藤忠商事、バイオ燃料はANA、化粧品は日本コルマー等と資本提携
- 2014東証1部上場 時価総額1300億円超

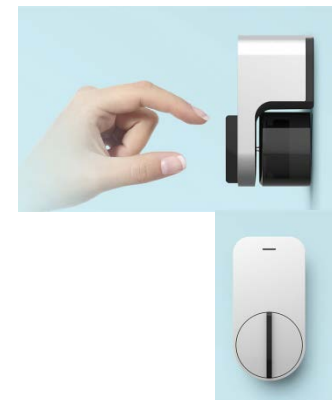


既存企業がベンチャーを輩出・M & A！



**産業革新機構の出資ファンドが支援
ベンチャー大企業交流イベントに参加**

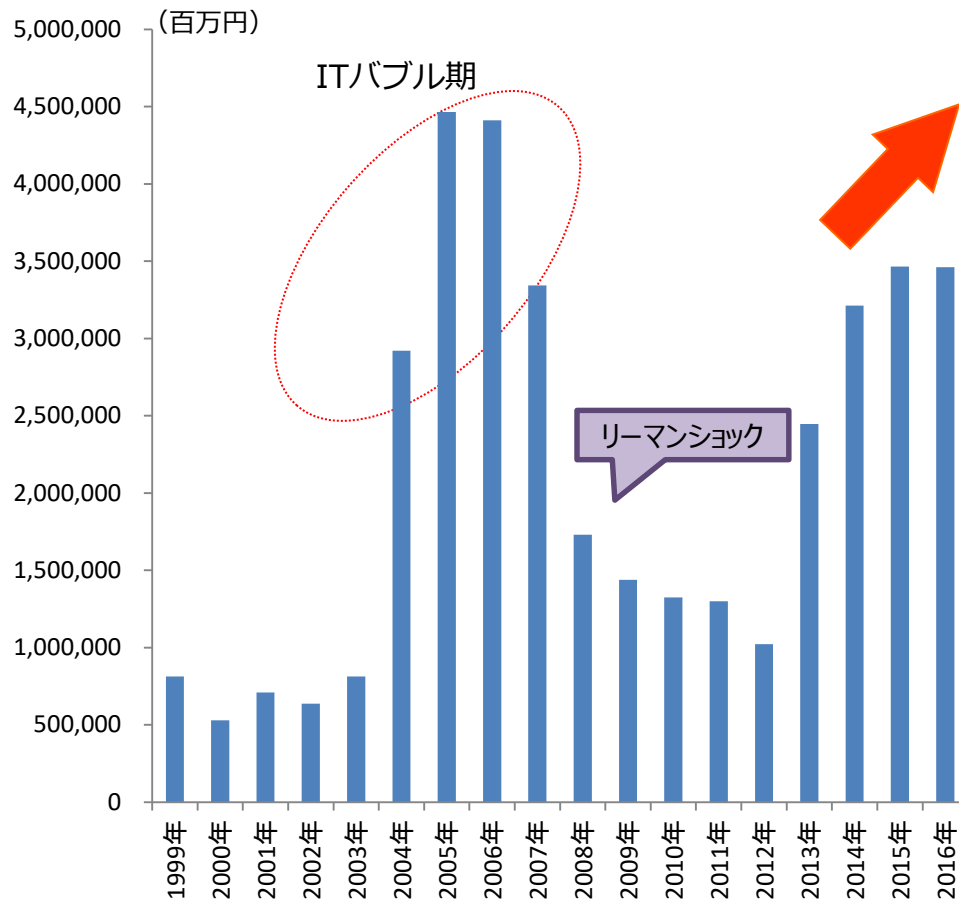
- WiLが60%、ソニーが40%を出資して2014年に設立**
- スマートフォンで操作可能なスマートロックの開発・提供
- サイバーエージェント出身の西條氏を代表取締役とし、ソニーが技術支援や生産等を担当、Qrioブランドで販売
- 起業から**わずか8ヶ月（大企業内では2年かかる）で商品化を実現**



ベンチャーの企業価値の向上

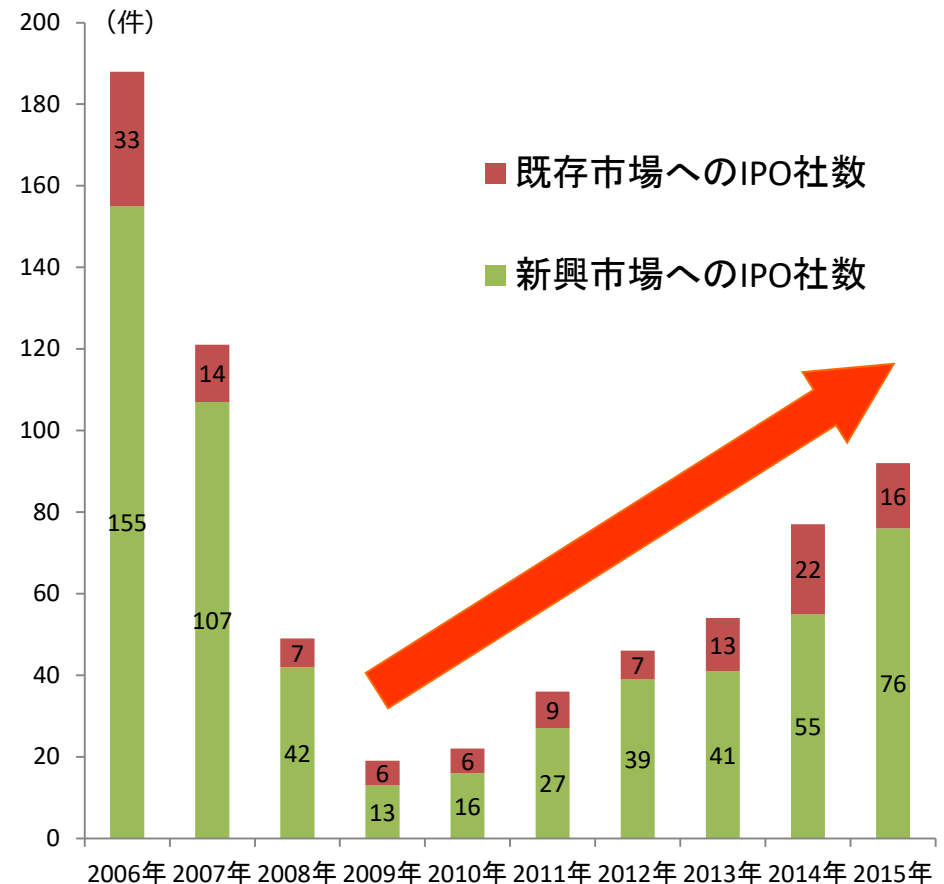
- 上場ベンチャー企業（マザーズ上場企業）の時価総額については、リーマンショックによる落ち込み以降、世界経済の好転やアベノミクス推進を通じた国内景気の回復等のマクロ経済状況の改善に加え、リスクマネー供給促進策含むベンチャー支援策を実施し、2013年以降急速に増加。
- 新興市場へのIPO数も、リーマンショックによる落ち込みを経て、2009年以降増加傾向。

マザーズ上場企業の時価総額推移



出典：東証HPより経産省作成（2017年7月時点）

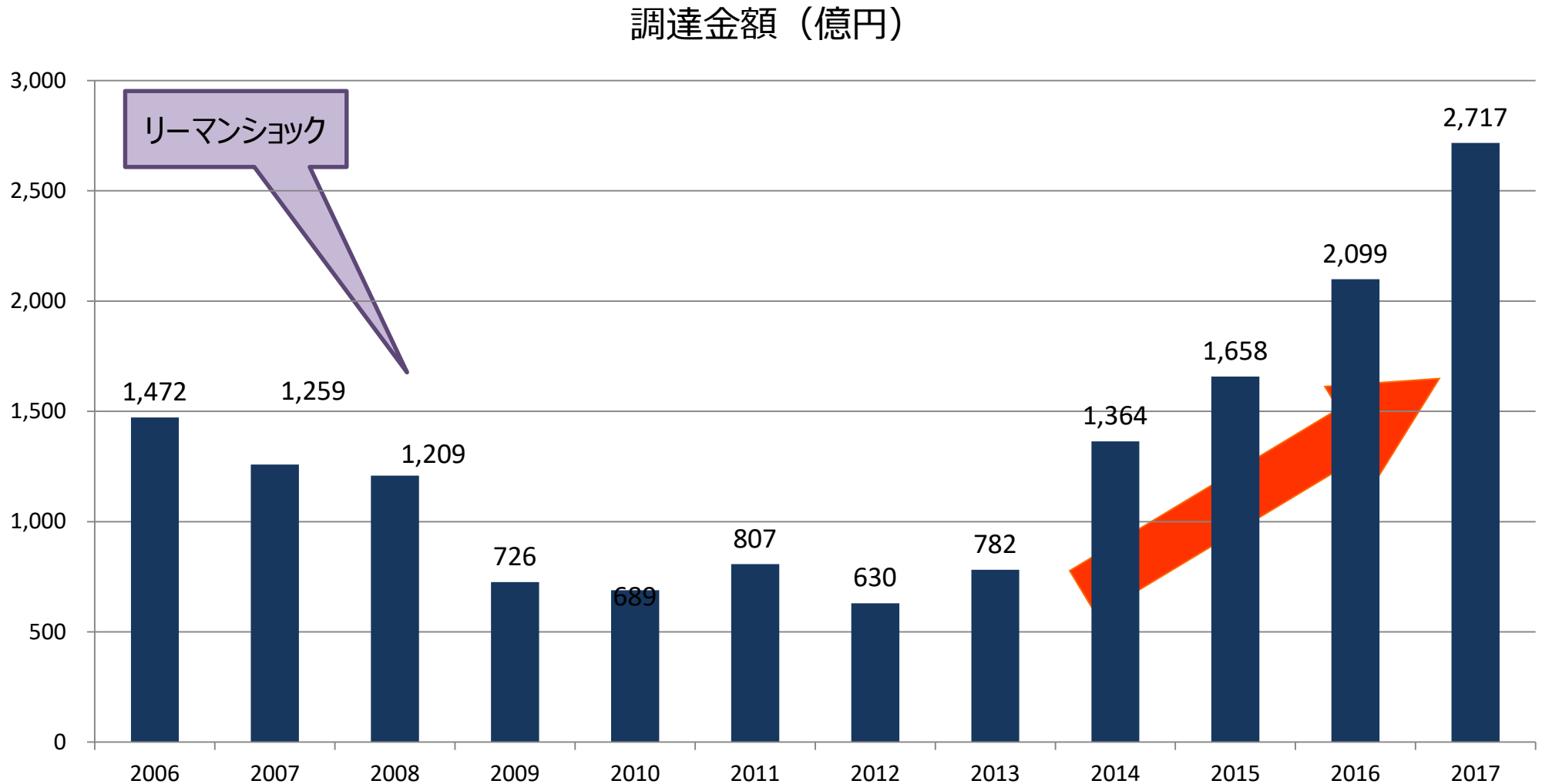
国内IPO社数の推移



出典：日本ベンチャーエンタープライズ「ベンチャー白書」

未上場ベンチャーの資金調達も増加

- 未上場ベンチャー企業の資金調達額も、リーマンショック後、2009年後半に落ち込みのピークを迎えたのち、2013年以降の調達額は右肩上がりで増加。



第1回日本ベンチャー大賞（受賞企業）

社会全体のチャレンジ精神の高揚(意識改革)を図るため、ベンチャー向けの表彰制度として初めて内閣総理大臣賞を設けた「日本ベンチャー大賞」を創設。第1回は全国からの153件の応募のうち、内閣総理大臣賞1件、経済産業大臣賞2件、審査委員会特別賞2件を選定。

内閣総理大臣賞（日本ベンチャー大賞）

株式会社 ユーグレナ



- 2005年設立の東京大学発ベンチャー。
- 微細藻類ユーグレナ（ミドリムシ）を活用した栄養価が高い機能性食品、化粧品等の開発・販売、ミドリムシを原料としたジェット機のバイオ燃料等も開発中。
- 「ミドリムシが地球を救う」をテーマに、世界の食料問題と、環境問題の同時解決を目指す。

経済産業大臣賞（ベンチャー企業・大企業等連携賞）

CYBERDYNE株式会社×大和ハウス工業株式会社



- サイバーダインは、医療介護や重作業を支援するロボットスーツ「HAL」（ハル）を開発・実用化。
- 大和ハウス工業は、早い段階からサイバーダインと連携し、自社が手掛ける介護・福祉施設や住宅などでの「HAL」の活用につき業務提携に加え、約40億円を出資。

経済産業大臣賞（女性起業家賞）

コイニー株式会社



- コンパクトなカードリーダーをスマートフォンに接続することで、カード決済が可能となるサービスを提供。
- 創業者・代表は女性の佐俣奈緒子氏。既に民間投資家や産業革新機構などから約14億円の出資を受け、市場の高い評価を得ている。



審査委員会特別賞（地域経済活性化賞）

スパイバー株式会社



- 鋼鉄の340倍という強靱性を持つクモの糸の主成分をベースに、人口合成クモの糸を開発。自動車のタイヤやバンパー、人工血管・靱帯、建築など多様な産業分野において、軽量化・強靱化、脱石油の新素材としての活用が期待される。
- 山形にこだわり地域発の世界企業創出のモデル形成を目指す。

審査委員会特別賞（ワークスタイル革新賞）

株式会社クラウドワークス

- インターネットを通じて企業と個人をつなぎ、デザインやプログラムの開発、簡単な入力作業までを個人に直接発注できるサービスを提供。
- 25万人の登録者のうち50%を占める女性の多くは20代後半から30代で、育児と仕事を両立。シニア層も2.1万人が登録。



第2回日本ベンチャー大賞（受賞企業）

第2回は全国からの87件の応募のうち、内閣総理大臣賞1件、経済産業大臣賞3件、審査委員会特別賞3件を選定。

内閣総理大臣賞（日本ベンチャー大賞）

ペプチドリーム株式会社



- 特殊ペプチドによる独自の創薬開発システムを世界に提供。
- 世界最大手の製薬企業と対等に新薬の共同研究開発を実施。
- 大学研究者と経営のプロのチームによる大学発ベンチャー。

経済産業大臣賞（ベンチャー企業・大企業等連携賞）

株式会社ZMP×株式会社ディー・エヌ・エー



- ZMPの自動運転に関する技術と、DeNAのインターネットサービスにおけるノウハウを連携。自動運転車両を活用した新しい交通サービスを実現するための技術開発・サービス開発を実施。

株式会社ZMP×ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社



- ソニーのカメラ、通信ネットワーク技術と、ZMPの自動運転、ロボット技術、産業分野へのビジネス経験を活かし、自律飛行ドローンによる空中からの画像撮影とクラウドによるデータ解析サービスを提供。

経済産業大臣賞（女性起業家賞）

株式会社ジーンクエスト



- 日本初の一般消費者向けの大規模な遺伝子解析サービスを2014年に開始。
- 各サンプルの約30万箇所の遺伝子情報を解析し、疾患リスクや遺伝的体質などの情報を提供。
- 遺伝子研究成果の恩恵を受けられる社会の実現を目指す。



審査委員会特別賞 （グローバル展開賞）

株式会社メルカリ



- 個人間で簡単かつ安全にモノを売買できるフリーマーケットアプリ「メルカリ」を提供。
- 2014年には米国サンフランシスコに拠点を構え、日本ベンチャーのグローバル展開の先駆者に。

審査委員会特別賞 （社会課題解決賞）

株式会社すららネット



- 「低学力層の基礎学力向上」を実現できる対話型のオンライン学習サービスを提供。
- 対話型のeラーニングで世界中の教育格差の問題を解決。

審査委員会特別賞 （イントラプレナー賞）

ソニー株式会社



- 既存の事業領域外の新しい事業アイデアを集め、育成する新規事業創出プログラム「Seed Acceleration Program」を開始。同事業を通じて多数の新商品を創出。

第3回日本ベンチャー大賞（受賞企業）

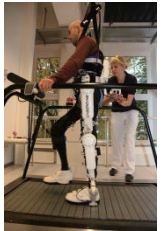
第3回は全国からの130件の応募のうち、内閣総理大臣賞1件、経済産業大臣賞2件、農林水産大臣賞1件（新設）、審査委員会特別賞2件を選定。

内閣総理大臣賞（日本ベンチャー大賞）

CYBERDYNE株式会社



- 高齢化社会の課題解決を図るロボットスーツ「HAL」の開発
- 脳・神経系疾患の機能回復、介護・生活支援、重作業支援など、健康長寿社会を支えるロボット・ヘルスケア産業のリーディング企業を目指す
- 医療機器としての実用化、重作業支援の実用化が進展



経済産業大臣賞（ベンチャー企業・大企業等連携賞）

株式会社Preferred Networks × ファナック株式会社



- 深層機械学習（ディープラーニング）と分散処理の専門家集団として、自動車、産業用ロボット、医療などさまざまな分野に技術を提供
- FANUCとの連携では、工場で工作機械やロボットが深層学習を使いながらネットワークを介して協調して働き、今までにない高度な製造プロセスと、工程に必要な時間の最小化を実現

経済産業大臣賞（女性起業家賞）

株式会社ナノエッグ

- 薬効成分を的確に患部に届けるDDS(Drag Delivery System)を用いた化粧品の開発・販売で事業を拡大。聖マリアンナ医科大学で研究した特許技術で起業
- 化粧品だけでなく上皮系皮膚疾患の創薬研究を進めている



農林水産大臣賞
（農業ベンチャー賞）

株式会社アーマリン近大

- 近畿大学との連携によって、クロマグロの量産化を進めるほか、養殖用の稚魚を全国の養殖業者に供給し、水産資源の枯渇問題に立ち向かう
- 成魚の販売先は、自社レストラン等や小売店への直接販売にも注力し、消費者と近い距離の事業を拡大



審査委員会特別賞
（技術革新賞）

セブン・ドリーマーズ・ラボラトリーズ株式会社

- 世の中に無いモノを創り出す技術集団であり続けることをビジョンとし、宇宙開発で培った技術力をベースに、研究開発・製品開発を行う
- 世界初の全自動洗濯物折りたたみ機ランドロイドを世界に先駆けて開発



審査委員会特別賞
（人材サービス革新賞）

株式会社ビズリーチ BIZREACH

- データベースやAIの技術を活用した「ダイレクト・リクルーティング」サービスを展開するであり、転職サイト「ビズリーチ」を運営
- 即戦力人材と企業をつなぎ、大企業、中小・ベンチャー企業に広く浸透

第4回日本ベンチャー大賞（受賞企業）

第4回は全国からの214件の応募のうち、内閣総理大臣賞1件、経済産業大臣賞2件、農林水産大臣賞1件、審査委員会特別賞2件を選定。

内閣総理大臣賞（日本ベンチャー大賞）

株式会社メルカリ

mercari



- スマートフォンでいつでも簡単に販売できるフリーマーケットアプリを開発
- 2014年サンフランシスコ、2016年ロンドンに拠点を設置し、グローバルにサービスを展開
- 「捨てる」をなくす課題解決が、新しい市場を創出し、2017年、世界で1億ダウンロードを達成



経済産業大臣賞（ベンチャー企業・大企業等連携賞）

株式会社ソラコム × KDDI株式会社



- 通信とクラウドを直結した、IoTシステムのための通信プラットフォーム「SORACOM」を提供
- 利用者は、「SORACOM」が提供するIoTシステム構築・運用で必要となる機能を利用することで、少ないリソースでセキュアなシステムを構築し、IoTをビジネスで利用することが可能

経済産業大臣賞（女性起業家賞）

株式会社ビザスク



- 事業開発や業務改善の課題を持つクライアントと、業界業務の専門的な知識や豊富なビジネス経験を持つアドバイザーを、「1時間の電話・対面会議（スポットコンサル）」という形でマッチングするプラットフォームを提供
- 国内50,000人超、海外75カ国5,000人超の登録アドバイザーを有す
- 知見をつなぐ先に、組織・世代・地域の壁を超えて一人一人が新しい機会に出会い、イノベーションが促進される社会を目指す

農林水産大臣賞
（農業ベンチャー賞）

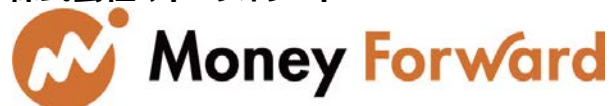
株式会社ルートレック・ネットワーク



- 経験と勘で継承されてきた灌水施肥作業を自動化したスマート農業システムを提供
- 点滴チューブを活用した点滴灌漑技術、独自のIoT基盤とAI技術を活用し農業革新を目指す

審査委員会特別賞

株式会社マネーフォワード



- 誰でも簡単に無料で続けられる自動家計簿・資産管理サービスを提供
- 家計や資産を一元管理し、お金の流れや資産の現状を把握することで、お金の不安をなくす第一歩をサポート

審査委員会特別賞

株式会社PKSHA Technology



- 自然言語処理、画像認識、機械学習/深層学習技術を中心にアルゴリズムモジュールを開発
- 顧客企業の半自動化・自動化を通じた効率化や、サービス・製品の付加価値向上、サービスのモデル革新を実現

シリコンバレーと日本の「3つ」の架け橋

- シリコンバレーと日本の起業家・企業をつなぐことで、グローバルに通用するイノベーションを持続的に創造する仕組みを形成し、成長企業の創出と地方創生に貢献する。
- 「人材」・「企業」・「機会」それぞれの観点からシリコンバレーの資源を活かすプログラムを実施。

課題

シリコンバレーと日本の「架け橋」

人材 (FY27~)



世界に通用する新規事業を生み出すノウハウを持つ人材の層が薄い（起業家や大企業内の新事業担当者等）。



グローバル起業家等育成プログラム

公募によりビジネスプランを審査・選抜し、SV派遣（120人程度を国内研修、20人をSV派遣）

企業 (FY28~)



高い技術力を持つ中小・中堅企業・ベンチャー企業（大企業技術のスピンオフを含む）が、ノウハウやチャネル等の不足によって、十分に世界展開出来ていない。



日本企業アクセラレーションプロジェクト

ロボット、バイオ、医療等の中小・中堅企業・ベンチャー企業を派遣（5年で200社を派遣予定）

機会 (FY27~)



日米の大企業、中堅・中小企業、ベンチャー企業、VC等のネットワークが構築できていない。



日米双方の大規模交流イベント

東京とシリコンバレー双方でビジネスマッチングイベントやシンポジウムを開催

<2015年>

10/26,27 イノベーションリーダーズサミット@東京（約5,000名参加）

10/30,31 VCカンファレンス@スタンフォード大学（約450名参加）

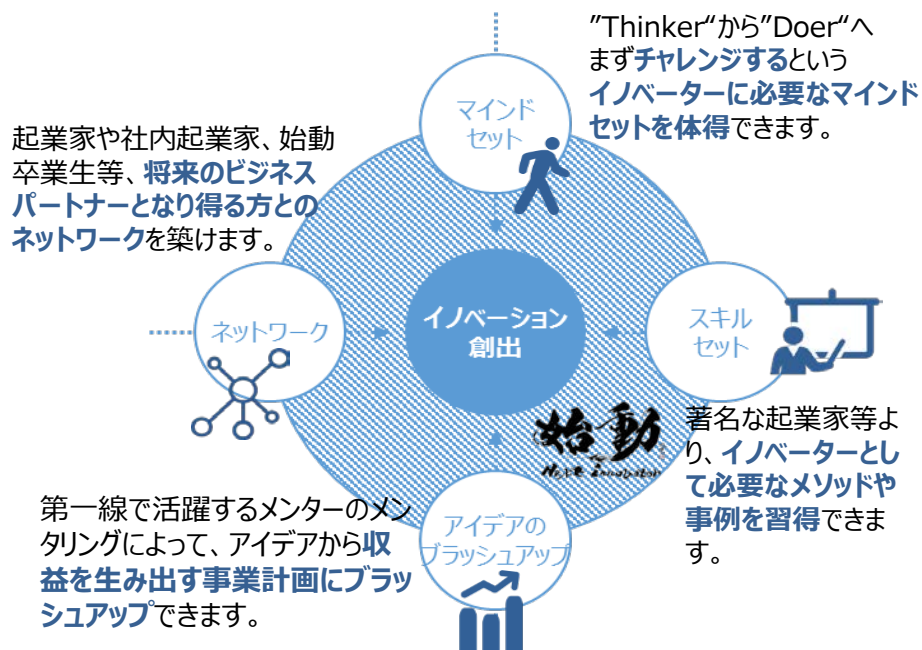
<2016年>

9/16 VCカンファレンス@東京（約500名参加）

10/24,25 イノベーションリーダーズサミット@東京（約5,500名参加）

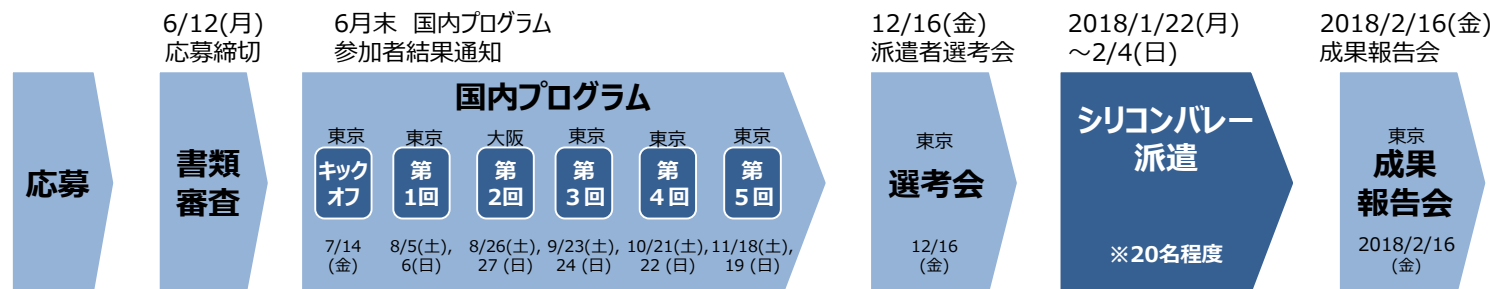
人材の架け橋（始動 Next Innovator 2017）

始動プログラムは、2015年4月に安倍総理が米国シリコンバレーを訪問・発表した「シリコンバレーと日本の架け橋プロジェクト」の一環としてスタートし、今年で三回目を迎える。プログラムの受講を通じて、一流のベンチャーキャピタリストや起業家等との意見交換や自らの事業プランに関するアドバイスをもらう機会を得ることで、参加者はイノベーションを起こすために有効なメソッドとイノベーターとして最も重要なマインドセットを体得することを目指す。過去二回のプログラムでは、応募者の中から選考した計約250名が国内プログラムに参加し、その中から選抜された計約40名が米国シリコンバレーに派遣。



（7月14日(金) キックオフイベントの様子）

■ 今年度のスケジュール



企業の架け橋（飛躍 Next Enterprise 2017）

本プログラムは、安倍総理大臣のシリコンバレー訪問に始まった「シリコンバレーと日本の 架け橋プロジェクト」の一環として、高い技術や優れた事業アイデアで世界に挑戦する中堅・中小・ベンチャー企業を、世界のイノベーション先端都市5エリアに派遣する事業です。



Group 1 シリコンバレー

派遣時期：2018年2月12日～16日



Group 1 シンガポール

派遣時期：2018年2月5日～9日

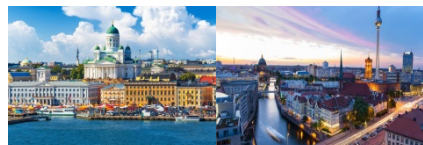
【コース概要】

- ・海外進出を検討するため、現地エコシステムのハブとなるPlayer（アクセラレーター、投資家、法律家、政府機関など）とマッチングを行い、現地でしか行えない議論・知見を得る。
- ・「製造業」、「IoT」、「医療サービス・機器」関連企業を募集。



Group 2 オースティン (SXSW)

派遣時期：2018年3月10日～14日



Group 2 ドイツ・フィンランド

派遣時期：2017年11月29日～12月5日

【コース概要】

- ・世界的に著名な海外展示会（Disrupt/SLUSH）に出展し、現地からの多面的なフィードバックやパートナー候補を模索すると共に、海外メディアによるグローバルへの露出を目指す。
- ・コア技術を有するサービス・アプリケーションを展開する企業、デザイン性の高いハードウェア・サービスを展開している企業などを募集。



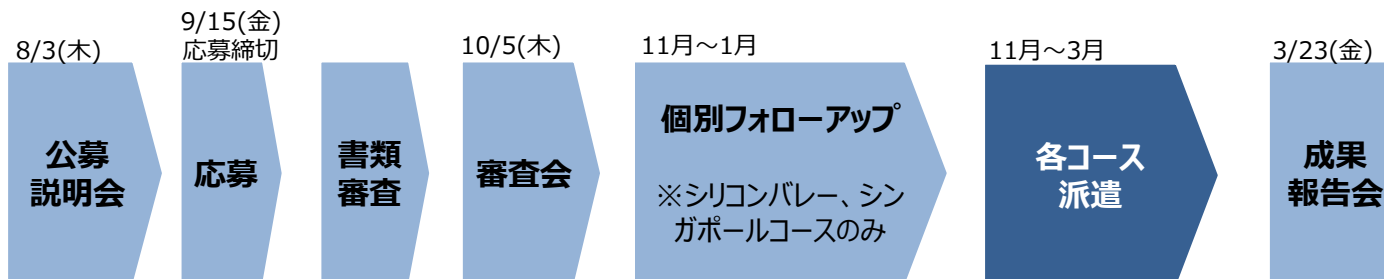
Group 3 イスラエル

派遣時期：2018年1月13日～20日

【コース概要】

- ・イスラエルのイノベーションエコシステムを体感するため、イスラエルの承知プログラム（YLP）を活用するコース。

■ 今年度のスケジュール



（昨年度シリコンバレー派遣の様子）



機会の架け橋（新事業創造カンファレンスの開催）

経済産業省とオープンイノベーション・ベンチャー創造協議会主催にて新事業創造のためのカンファレンスを開催しました。開催テーマは、①シリコンバレーとの連携、②大企業とベンチャー企業によるオープンイノベーション、③イノベーションを担う人材育成で、お昼にはオープンイノベーションのキープレーヤーによるショートプレゼンを行い、大企業の担当者やベンチャー企業経営者など多くの方々にご参加いただきました。

●イノベーション・リーダーズサミットとは

大手企業のアセットとベンチャー企業のアイデアやテクノロジーをマッチングし、グローバルイノベーションを生み出すことを目的に経済産業省後援のもと発足。メインの事業提携マッチングプログラム「パワーマッチング」では、昨年度、国内外の主力VCなどで構成する100人のILSアドバイザリーボードが推進する次世代ベンチャー約500社と大手企業約100社が参加、2日間で2190件の商談が行われた。アジア最大級のオープンイノベーションカンファレンス。



（昨年度新事業創造カンファレンスの様子）

新事業創造カンファレンス

10月25日開催@東京（虎ノ門ヒルズ）

- ✓ 経済産業省とオープンイノベーション・ベンチャー創造協議会の共催で、シリコンバレーの活用及びオープンイノベーションの促進をテーマにパネルディスカッション・講演を開催
- ✓ 大企業とベンチャー企業のマッチングイベントを同時開催

<主な講演者・パネリスト>

- 宮田 拓弥 (Scrm Ventures 創業者/ジェネラルパートナー)
- Phillip Seiji Vincent (Plug and Play Japan Managing Partner／代表取締役)
- 澤山 陽平 (500 Startups Japan マネージングパートナー)
- 松本 真尚 (World Innovation Lab マネージングパートナー)
- 西村 真里子 (株式会社 HEART CATCH 代表取締役、プロデューサー)

創業を強力に支援するため、日本政策金融公庫（国民生活事業本部）新規開業支援資金等の貸付制度を利用する場合に、事業計画（ビジネスプラン）の審査により、無担保・無保証人（原則不要）とする特例措置

1. 対象者

新たに創業する者、又は創業して税務申告を2期終えていない者で、次のいずれかの要件に該当する者（既に創業している場合は、創業時にいずれかに該当した者）。

ただし、次の要件に該当しない者であって、新たに営もうとする事業について、適切な事業計画を策定しており、当該計画を遂行する能力が十分にあると公庫が認めた者は、1,000万円を限度として、本制度を利用するものとする。

- ・雇用の創出を伴う事業を始める者
- ・技術やサービス等に工夫を加え、多様なニーズに対応する事業を始める者
- ・勤務経験あるいは修得技能等がある事業を始める者
- ・産業競争力強化法第2条第23項第1号に規定される認定特定創業支援事業を受けて事業を始める者
- ・地域創業促進支援事業又は潜在的創業者掘り起し事業の認定創業スクールによる支援を受けて事業を始める者
- ・公庫が参加する地域の創業支援ネットワークから支援を受けて事業を始める者
- ・民間金融機関と公庫による協調融資を受けて事業を始める者

2. 貸付限度額

3,000万円（運転資金は1,500万円）

新たに創業する者、創業後税務申告未了の者は、開業資金総額の**1/10以上**の自己資金が必要。

ただし、創業する業種と同じ業種の勤務経験を有する者や認定特定創業支援事業を受けて事業を始める者等については、1/10以上の自己資金要件を満たすものとする。

3. 貸付条件

無担保・無保証人（原則不要）

4. 貸付期間

各種融資制度に定める返済期間以内

5. 貸付利率

日本政策金融公庫が別に定める利率

※「新創業融資制度」は、以下の各融資制度利用時にセットで利用できる無担保・無保証人の特例措置。
主な対象制度：「女性、若者／シニア起業家支援資金」、「再チャレンジ支援融資」等

本事業の問い合わせはこちら

https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/04_shinsogyo_m.html

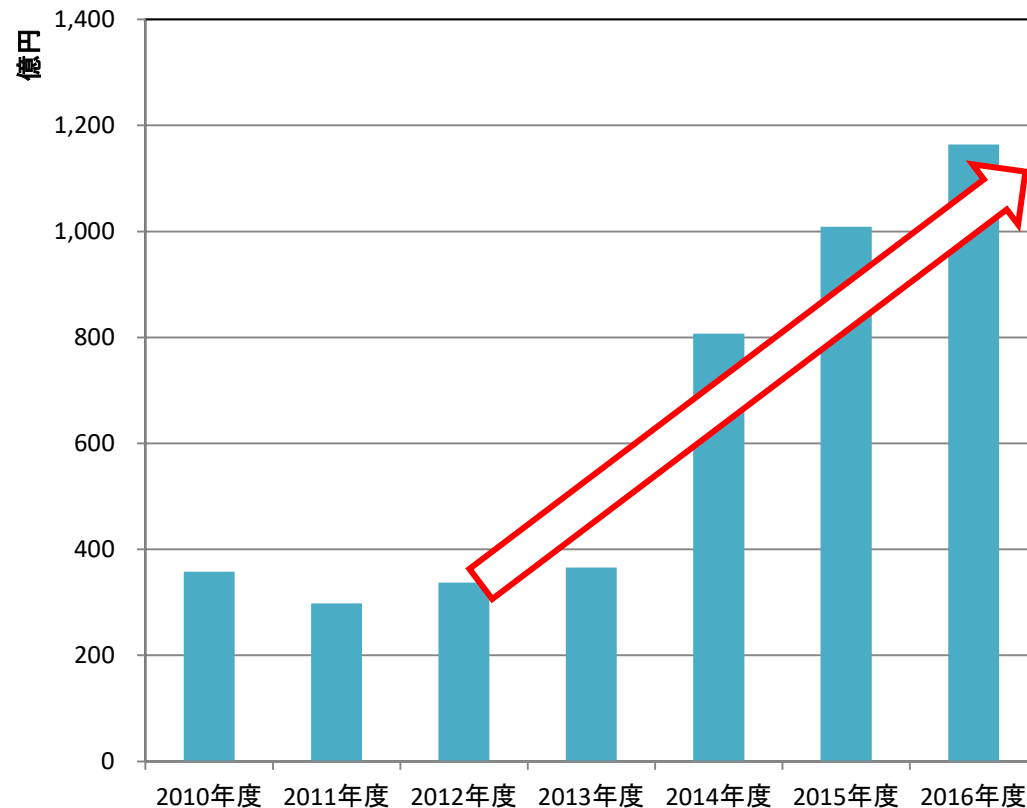
新創業融資 実績（日本政策金融公庫）

○日本政策金融公庫による新創業融資は、2013年度の1万件弱が2016年度は3万件弱に3倍程度に増加。金額についても、2013年度の約370億円が2016年度1,200億円弱に急拡大。

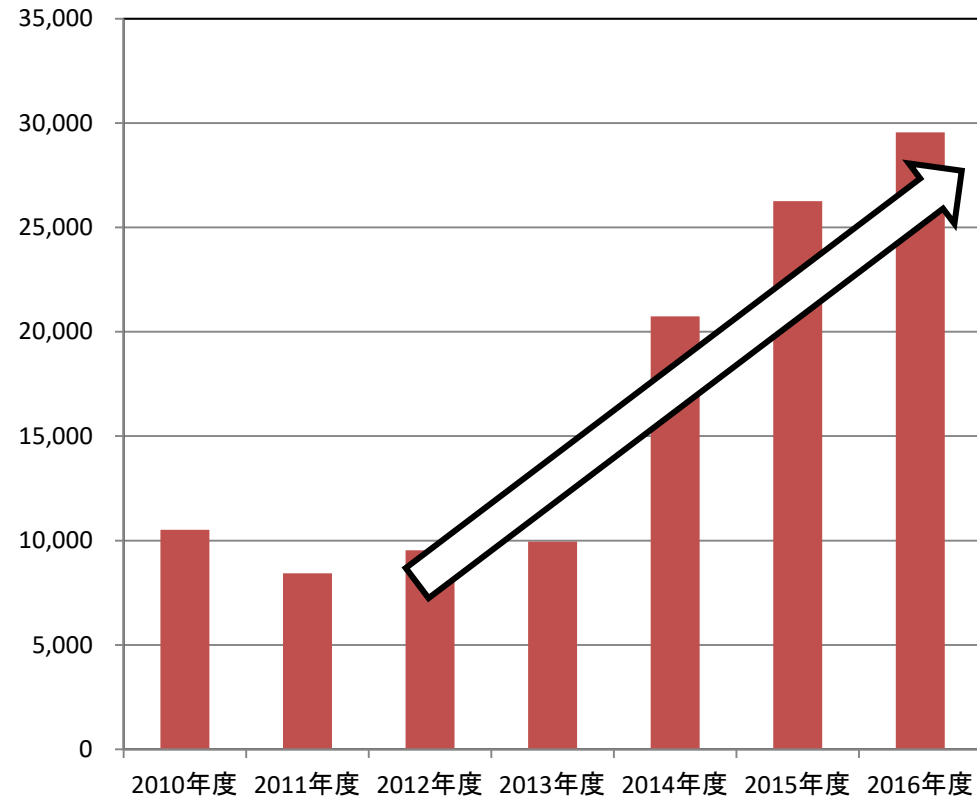
○1件あたり金額は、2010年の3,400万円から2016年39,00万円超に大型化が進行。

○2017年度の第1四半期は、8,340件335億円程度(年換算3万3千件超、1,340億円程度)と増勢が続く。

貸出金額



貸出件数



出所：日本政策金融公庫

資本性ローン利用実績 [日本政策金融公庫]

(単位：件、百万円)

	H20		H21		H22		H23		H24	
新事業型	7	540	33	2,351	106	4,320	150	4,490	274	13,415
再生型	48	4,414	176	18,314	244	17,650	314	16,689	413	27,020
合計	55	4,954	209	20,665	350	21,970	464	21,179	687	40,435
	H25		H26		H27		H28		H29(～11月)	
新事業型	635	49,745	287	20,574	330	24,840	282	21, 532	172	13,433
再生型	675	56,018	551	41,067	536	35,352	543	35, 242	370	24,826
合計	1,310	105,763	838	61,641	866	60,192	825	56, 774	542	38,259

エンジェル税制について

創業初期の会社に投資する個人に対する優遇税制

- 優遇 A : 株式投資額の所得控除による減税 (設立 3 年未満の企業)
- 優遇 B : 株式投資額の株式譲渡益からの控除による減税 (設立 10 年未満の企業)
- 株式の売却損が出た場合、他の株式譲渡益と通算 (3 年繰り越し可能)

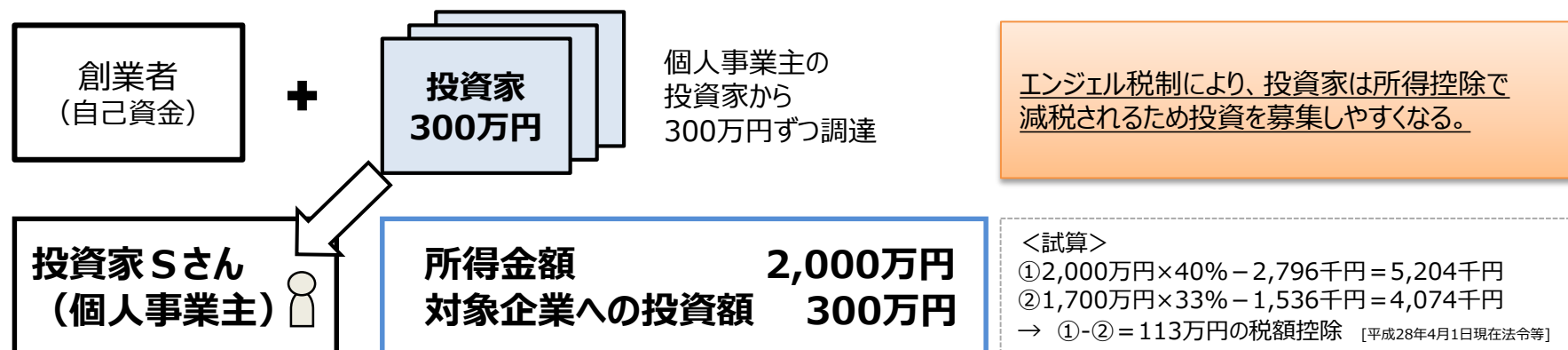
※一定の要件を満たす会社の新規発行株式を取得した場合が対象。

※優遇 A は控除上限(所得金額の40%または1000万円)あり。優遇 B は上限なし。

※優遇 A と優遇 B のどちらか一方を選択する。

<優遇Aの活用事例>

起業家Aさんが、生産性を著しく向上させる「業務ソフトウェア」ビジネスを始め、個人投資家に声をかけ、300万円ずつ株式投資をしてもらう。投資家には安定株主として株式保有してもらい配当を分配。



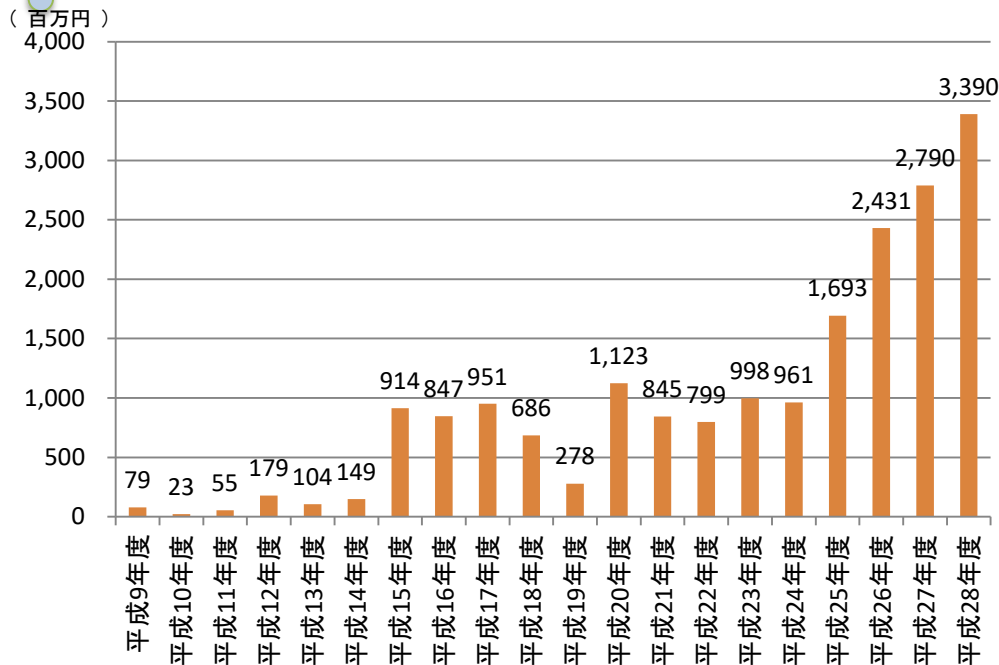
(例) 300万円の投資額に対して税制を利用することにより約110万円*の税額が控除

*なお投資家が株式を売却した場合は控除額を差し引いた額を取得額とし、譲渡益に課税。

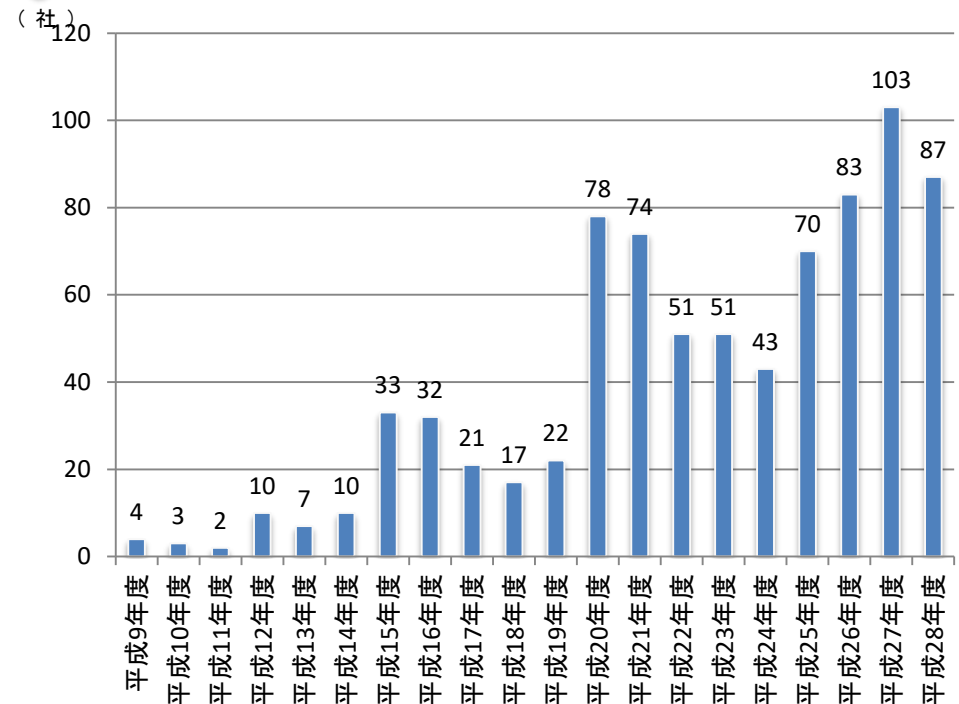
エンジェル税制の実績（投資額・ベンチャー企業数）

- 平成20年度に優遇措置Aを導入し現行制度。
- 平成25年度には、申請様式の簡略化（省令改正）、パンフレットのわかりやすさ向上等による運用改善、ベンチャー企業や個人投資家・税理士などの専門家等に対する説明会の実施（全国10ヶ所）。
- 足元では利用件数・投資額が増加傾向。
- 平成28年度より対象企業の確認事務を経済産業局から都道府県に移管し、手続きの利便性の向上を図ることで、更なる利用が期待される。

平成29年3月31日時点での投資額の推移



平成29年3月31日までにエンジェル税制を利用したベンチャー企業数※の推移



※経済産業局及び都道府県庁へ資金払込後の確認申請を行った企業の数

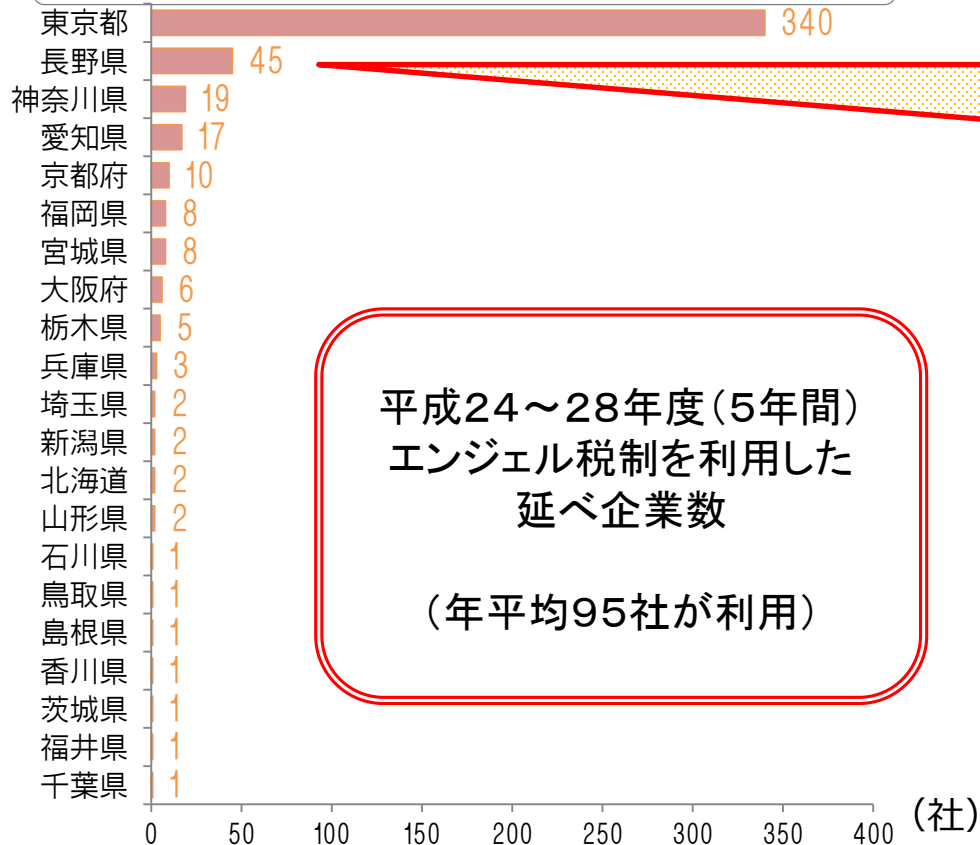
※過年度申請が行われた場合、上記数値は変動する可能性がある。

平成29年5月31日確認時点

エンジェル税制の更なる活用に向けて

- エンジェル税制の利用企業は、これまで東京に集中。
- 平成28年度より対象企業の確認事務を経済産業局から都道府県に移管。
 ○ 手続窓口へのアクセス向上とともに、よりきめ細かい支援により、更なる利用を期待。
- 同税制の更なる活用に向けて、今後、以下の取組の実施を検討。
 - エンジェル税制活用の起業家・投資家向け広報資料の策定・普及促進
 - 自治体職員、税理士、支援者等向け研修会
 - オンライン申請手続に向けた検討 等

エンジェル税制利用企業数の活用実績



東京以外では長野県の活用が多い。

(平成24～26年度にかけては平均16件の利用があり、
全国の約15%を占めていた。)

長野県におけるエンジェル税制の活用の事例

地域住民の出資で
名産品を
株式会社 AFT(長野県千曲市)
代表取締役 高松 義久氏



(株) てる坊市場

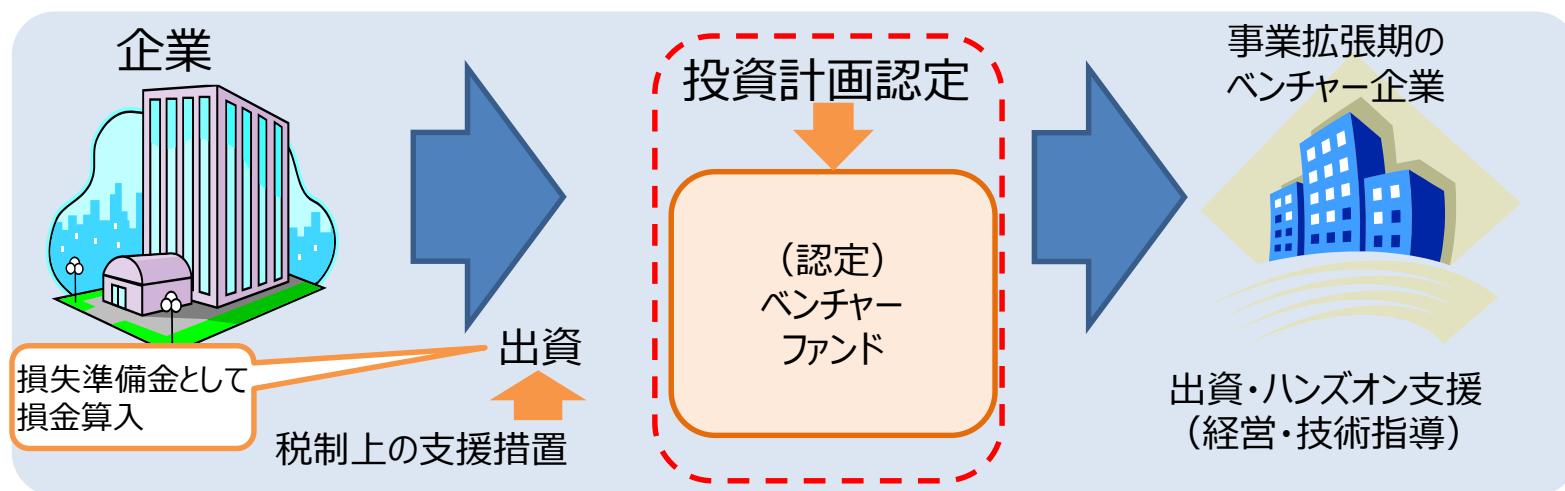
- 長野県北安曇郡で地場のハーブ商品を生産、販売（道の駅運営）
- 2010年4月に創業後、その後4年間で計7回の増資を実施
（資本金約1,900万円、株主数約250人）
- 地域住民や県外からのサポーターからの断続的な出資によって事業を継続・発展



企業のベンチャー投資促進税制

- 事業拡張期にあるベンチャー企業への投資を活性化するため、事業会社による認定ベンチャーファンドを通じたベンチャー投資を支援。
- 地方におけるベンチャー投資を促す観点から、ファンド規模要件の見直し等を行った上で適用期間を延長。

制度スキーム



現行制度の概要

【適用期間：平成28年度末まで】

- ファンド規模が「概ね20億円以上」であること。
- 国内に所在するベンチャー企業への投資のみで構成される投資計画であること。等

改正の概要

【適用期間：**平成29年度末**まで】

- 適用期限を**延長**し、認定ファンド規模要件を現行の「**概ね20億円以上**」から「**10億円以上**」に引き下げる。
- 損失準備金積立率を現行の80%から50%に引き下げる。
- 地方投資を促す観点から、以下の要件を追加する。
 - ・ ファンドが、地方ベンチャーの支援実績等を有する地方投資担当者を設置すること
 - ・ 投資対象企業が所在する地域の金融機関、中堅・中小企業、自治体等から成るアドバイザリーボードを設置すること
 - ・ ファンド全体の投資額のうち、5割以上を地方に所在するベンチャー企業へ投資すること 等

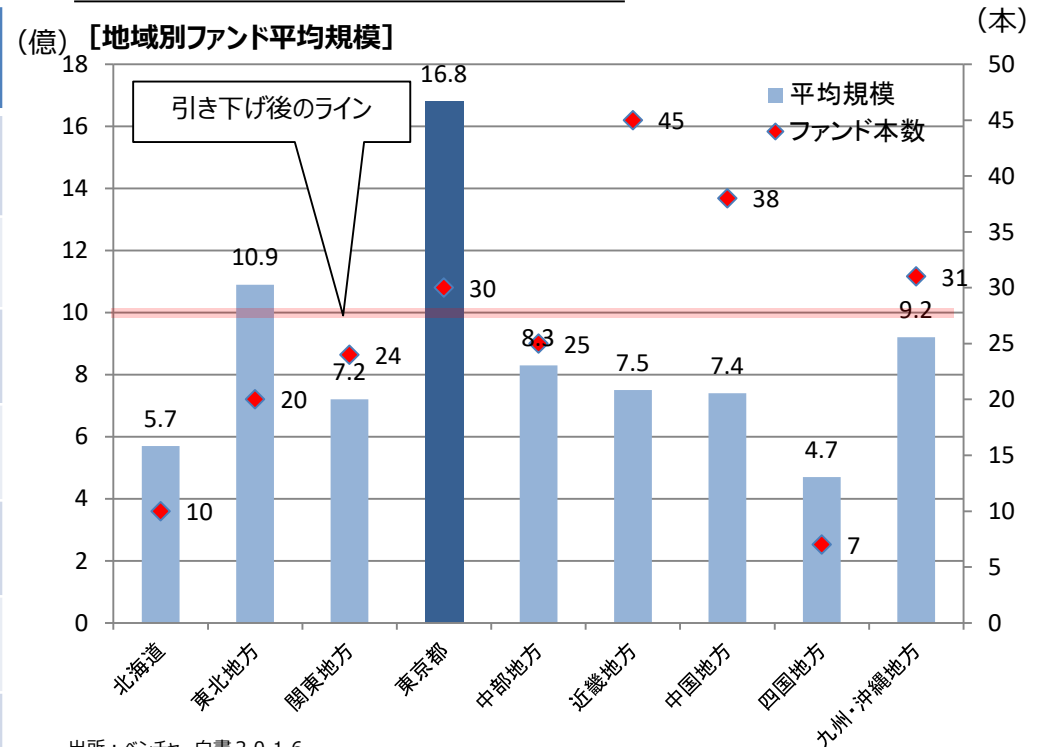
企業のベンチャー投資促進税制 認定状況

- 平成26年1月20日の制度開始後、認定件数は徐々に増加。
- 我が国のベンチャーファンドは東京に一極集中しており、かつ規模要件でも地域間格差が顕在。

■認定ファンド一覧（平成30年1月4日現在）

	認定を受けた投資事業有限責任組合の名称	無限責任組合員の名称	所在地
1	リード・グロース3号投資事業有限責任組合	・リード・キャピタル・マネージメント株式会社 等	東京都
2	次世代日本先端技術育成ファンド投資事業有限責任組合	・合同会社ユーグレナSMBC 日興リバネスキャピタル	東京都
3	ファストトラックイニシアティブ2号投資事業有限責任組合	・株式会社ファストトラックイニシアティブ	東京都
4	CatalyST1号投資事業有限責任組合	・カタリストキャピタル株式会社	東京都
5	地方創生新潟1号投資事業有限責任組合	・新潟ベンチャーキャピタル株式会社	新潟県
6	SBIベンチャー投資促進税制投資事業有限責任組合	・SBIインベストメント株式会社	東京都
7	NAICベンチャー投資促進税制投資事業有限責任組合	・日本エンジェルズ・インベストメント株式会社	東京都
8	マルタスインベストメント1号投資事業有限責任組合	・マルタスインベストメント株式会社	東京都
9	みやこ京大イノベーションP投資事業有限責任組合	・みやこキャピタル株式会社 等	京都府
10	イノベーションディスカバリー1号投資事業有限責任組合	・栖峰投資ワークス株式会社	京都府

■地域別のベンチャーファンドの実情

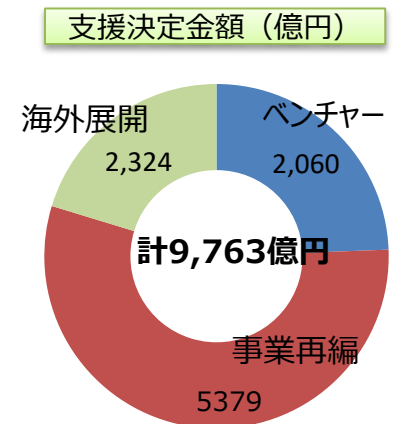
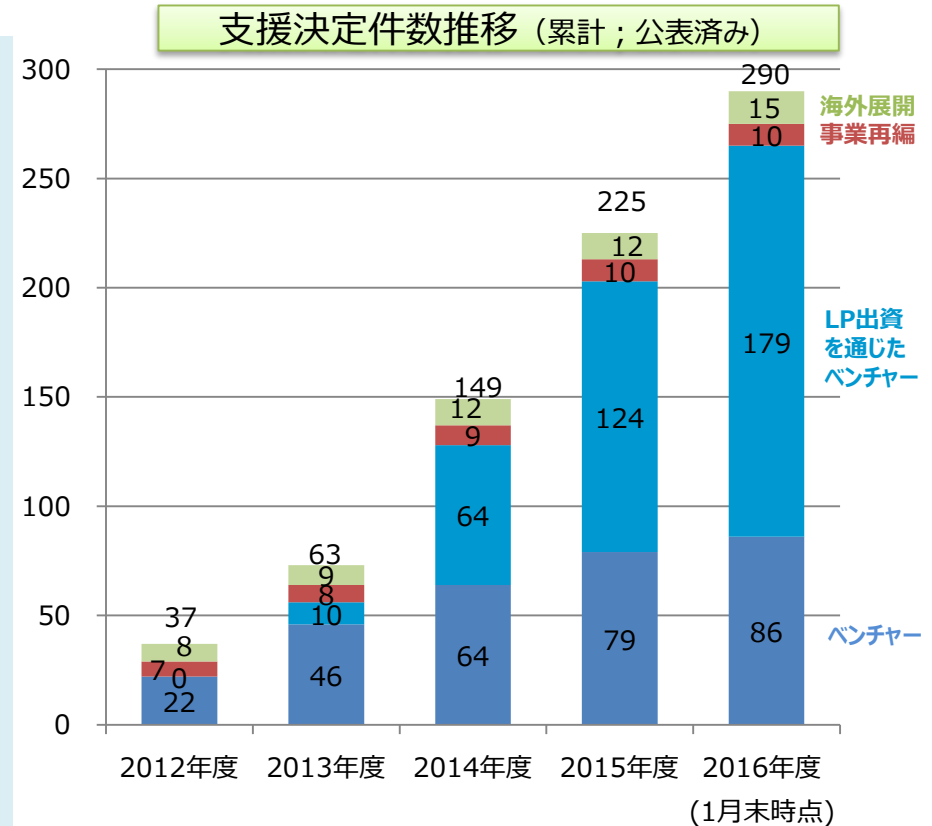
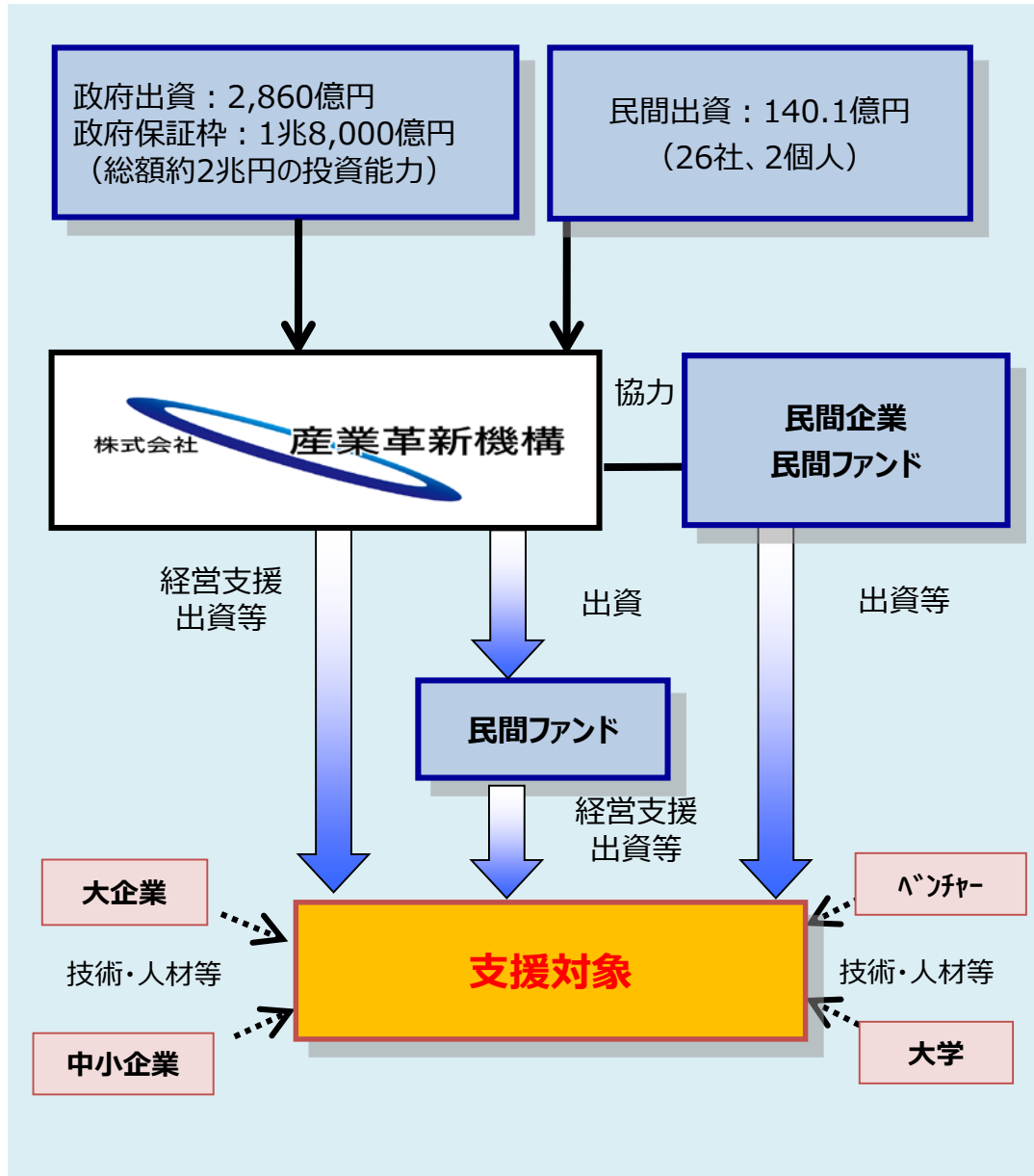


- 1982年～2016年までの各地方において設立したファンド規模の平均
(東北地方は、東日本大震災の復興の観点等から大規模ファンドが設立されたことが平均値を押し上げていると推測される)

➡ 地方において20億円規模のファンドは極めて少ないことを考慮し、

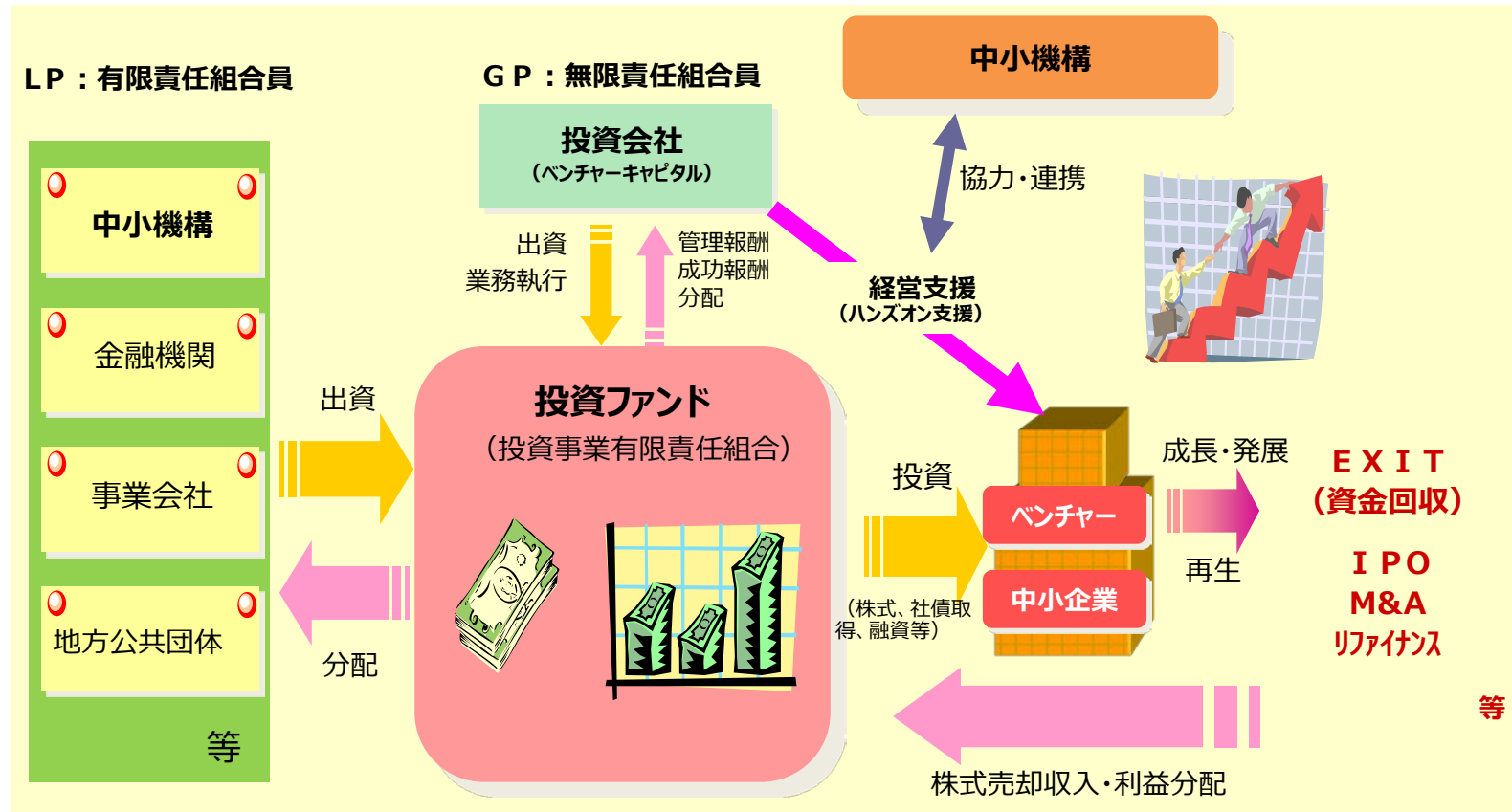
平成29年度税制改正において地方要件を追加し、認定ファンド規模を10億円に引き下げ。

(株) 産業革新機構によるベンチャー投資



(独) 中小企業基盤整備機構によるファンド出資事業

中小企業・ベンチャー企業への投資を行うファンドに対して中小機構が出資し、
V C等による成長資金の供給の円滑化と経営支援（ハンズオン支援）の拡大を図る



<実績>

(平成29年3月末時点)

区 分	出 資 先 ファンド数	出資約束総額		投 資 累計額	投資先 企業数	I P O 企業数
			うち機構分			
起業支援ファンド(※)	100	1,824億円	703億円	1,273億円	2,532社	153社

※ ベンチャーファンドを含む。

(独) 中小企業基盤整備機構によるファンド出資事業実績

(平成29年3月末現在)

区 分	出 資 先 ファンド数	出資約束総額		投 資 累計額	投資先 企業数	I P O 企業数 (※3)
			うち機構分			
①起業支援ファンド(※1)	100	1,824億円	703億円	1,273億円	2,532社	153社
②中小企業成長支援ファンド(※2)	94	6,118億円	1,863億円	3,261億円	1,174社	46社
③中小企業再生ファンド	49	1,630億円	723億円	833億円	416社	0社
④産業復興機構	5	370億円	296億円	204億円	329社	0社
合 計 (※4)	248	9,942億円	3,584億円	5,571億円	4,451社	184社

※1 ベンチャーファンドを含む

※2 がんばれ！中小企業ファンド、事業継続ファンド、地域中小企業応援ファンドを含む

※3 I P O企業は、異なる区分の複数のファンドから出資を受けている場合も含む（重複15社）

※4 合計数値は端数の関係で合わないことがある

イノベーション経営の推進

- 「大企業からイノベーションは興らない」という定説を覆すため、先駆的な取組を行っている大企業経営者による「**イノベーション100委員会**」を2015年設立。
- 2016年2月に「イノベーションを興すための経営陣の5つの行動指針」を取りまとめ。
- 今後、同委員会の活動を継続し、大企業によるオープンイノベーションを促進する。

<3つの目的>

001 情報共有

イノベーションを生み出す上での、競争環境の認識、経営者の役割、具体的な組織・制度改革事例等について、経営者間で情報を共有

002 行動指針作成

日本の大企業がイノベーション創造力を強化するための行動指針を作成し、国内外に情報発信し、賛同者を募る

003 政策提言

企業のイノベーション活動における制度的課題を突破するための政策を提言

賛同企業

国内大企業 **42** 社 (2018年1月時点)

▶ **100** 社へ



賛同企業17社の経営者に対して「座談会」と「インタビュー」を実施し、自社の
変革における自らの思想と行動について語っていただき、その内容をイノベーショ
ンを阻む5つの課題と、イノベーションを興すための経営陣の5つの行動指針に
集約し、「イノベーション100委員会レポート」として取りまとめ（2016年2月）

■ イノベーション100委員会レポート（日本語版_PDF）

<http://www.meti.go.jp/press/2015/02/20160226002/20160226002-1.pdf>



イノベーション100委員会レポート骨子 ～イノベーションを阻む5つの課題～

課題1

今までの成功モデルから脱却できない。

課題2

既存事業による短期業績に注力し過ぎる。

課題3

顧客の本質的なニーズを捉えられない。

課題4

現場のアイデアがことごとく弾かれる。

課題5

内部リソースにこだわりすぎる。

イノベーション100委員会レポート骨子 ～イノベーションを興すための経営陣の5つの行動指針～

指針1

変化を見定め、変革のビジョンを発信し、断行する。

指針2

効率性と創造性、2階建ての経営を実現する。

指針3

価値起点で事業を創る仕組みを構築する。

指針4

社員が存分に試行錯誤できる環境を整備する。

指針5

組織内外の壁を越えた協働を推進する。